

多摩地区の日本語指導に関する研究

－東大和市の状況について－

宮田好恵
(東京都東大和市立第十小学校)

A Research of Japanese Language Support in Tama Area(Tokyo Prefecture)
—The Situation of Higashiyamato City—

Yoshie MIYATA

1. はじめに

文部科学省の「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」によると、日本語指導が必要な児童生徒とは、「日本語で日常会話が十分にできない児童生徒及び、日常会話ができても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒」とされている。そして、その判断に明確な指標はなく、現場の教員判断により日本語指導が必要かどうかを決定しているのが現状である。

教師は、教科教育や特別支援教育に関する知識はあるが、大学等で日本語教育や日本語指導を学んだ人はほとんどいない。学校現場では、本来、組織的・体系的な体制を必要とする日本語支援が行われず、学級担任に丸投げされている現状が全国的に観察できる。

筆者は、外国人児童生徒を中心とした年少者の日本語支援に関する研究を行ってきたが（早野・宮田 2011、宮田・松井・早野 2010 他）、本稿では、日本語支援の立場から東大和市の小学校の状況を報告し、必要とされる対応について論じる。

2. 東大和市の状況

松井（2008）では、日本語指導の対応について外国人児童生徒（JSL）の数に応じた取り組みが紹介されている。JSL の多い学校では日本語教室において効率的に日本語指導が行われるが、日本語教室が行われている学校は、東大和市においては 1 校もない（小学校 10 校、中学校 5 校）。東大和市では、日本語指導が必要な児童生徒には、市が委託している民間の派遣通訳か東大和市に登録しているボランティアが対応しているのが現状である。日本語教育は専門性の高い分野であり、小学校の日本語指導においても、日本語教育の知識があり訓練を受けた人材が対応すべきであるが（松井・早野 2006）、日本語指導が盛んな地域（茨城県つくば市・栃木県真岡市等）においても、ほとんどの場合、日本語教育の知識がない人が対応している（早野・松井・宮田 2010）。栃木県真岡市では、マニュアル等を作成して対応しているが（佐藤・早野 2007）、東大和市では、マニュアルすらない。東大和市のボランティアで日本語教育の知識がある人はほとんどいないのであるから、マニュアルで対策する必要が

ある。さらに、そのボランティアも中学校に派遣される場合が多く、小学校には派遣されることはない。

3. 小学校の状況

東大和市にある、東大和第十小学校の状況を中心に紹介する。現在、本校に在校する外国籍をルーツとする児童は24名で、国籍別では両親とも中国5名、父親が中国2名、母親が中国4名、両親とも韓国2名、父親が韓国1名、母親がフィリピンが9名、母親がタイ1名の状況にある(2018年3月現在)。「外国にルーツを持つ子ども」と表現するのは、日本国籍ではあるが、日本語を母語としない話者も多いためである。筆者らは、言語教育の立場から第二言語として日本語を学ぶ子どもをJSL(Japanese as a Second Language)、日本生まれではあるが、JSLに近い状態で日本語を学ぶ年少者をFJB(Foreigners of Japanese Birth)として区別した(早野・宮田2011)。筆者らが行った日本語力調査から、FJBは、両親ともに日本人の日本語母語話者よりもJSLに近いことが明らかとなり、FJBという術語で概念化したのである(早野・田中・松井・宮田2009)。

松井(2008)では、以下の図で日本語支援の体制を児童数により分類している。この分類からすると、東大和市は「多人数型地域」であり、本小学校は多人数校I型の属する。多人数校I型の場合、日本語指導担当の加配がある場合が多く、教師(ボランティアではなく)による取り出し授業も行われていることが多い。しかし、東大和市で加配はない。つまり、JSLの規模としては多人数校I型であるが、市としての対応は多人数校II型になる。

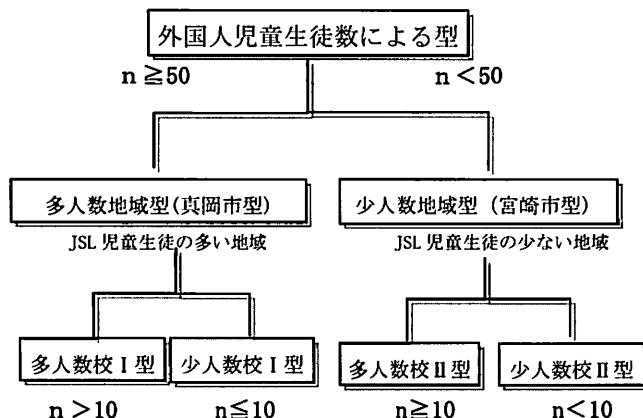


図1 外国人児童生徒数による型(松井 2006:p.2)

多摩地区のJSL年少者の対応では、欧米系と非欧米系で分けられる。本校に通学するのは非欧米系の児童がほとんどである。欧米系のJSL年少者も一定数いる。近くに米軍横田基地があるため、アメリカンスクールやインターナショナルスクールが多数あり、欧米系

児童の多くは、そちらに通う。希ではあるが、アメリカの学校に在籍して、長期の休みの際に短期間だけ公立学校に通う児童もいる。

東大和市の隣に位置する武蔵村山市では東大和市と状況が異なる。村山市立小中一貫校村山学園などは、日本語教室が2クラス設置されている。これには、武蔵村山市の事情がある。武蔵村山市には村山団地という大規模な都営団地があり、この団地には中国籍の住民も多く居住しているためである。近所には、中華料理や中華食材の専門店も複数あり、大きな中国人コミュニティーがある。

4. 対応の多様化

4.1. 対応が困難でないケース

筆者らの研究チーム(注1)では、JSL児童生徒に対する学校での対応について関東地方を中心に調査している。2019年2月に行った東京都府中市調査では、外国人児童生徒の多くが近くにある東京外国語大学の関係者であり、保護者が外国人でも日本語を話せる場合が多く、対応に困ることは少ないという情報を得ている。これは、2018年・2019年に行った茨城県つくば市調査でも同じ状況であった。つくば市では大学だけでなく研究機関も多く、その関係者の子弟が多く通学している。吾妻小学校では、イスラム教の児童も多く、ラマダン等の儀礼に関する対応もできている状況が確認できている。つくば市調査で対応した学校関係者はJSL児童(とその保護者)の優秀性を強調していたが、組織的・体系的支援体制が取られていた。

4.2. 対応が困難な難しいケース

大学や研究所の関係者であれば、外国人であっても日本語ができるだけでなく、学校教育に理解を示してくれることが多い。しかし、東大和市や武蔵村山市のJSL児童の保護者は日本語ができないだけでなく、日本の学校教育に馴染めない人も多い。東大和市や武蔵村山市のJSL児童らの状況は、栃木県真岡市の状況に近いが、真岡市は組織的・体系的支援体制を教育委員会が取っていた(佐藤・早野2007)。JSL児童生徒の対応で進歩的な真岡市と東大和市の大きな違いはそこにある。

東大和市では、中国やフィリピンからの在住者が多い。筆者が対応している例では、シングルマザーも少なくなく、その場合、日本語ができない場合が多い。この場合、もっとも問題になるのが連絡事項と各種手続きである。母親が外国人でも、父親が日本人である場合は、連絡事項もスムーズにでき、学校生活で支障をきたすケースは少ない。シングルマザーの場合は、学校に提出する書類が読めず、手続きなどが遅れる場合が多い。このような場合、早野・小田原他(2009)『外国人児童生徒のための「学校通知文作成ソフトウェア」』などを活用するとよい。早野・小田原他(2009)は、日本語で通知文を作成すると、英語、中国語、ポルトガル語、インドネシア語の通知文が作成できるので便利であるが、代表的な学校行事の通知文しか対応していないところに欠点がある。早野・小田原他(2009)を使用し

ても、約 25%は通訳者に翻訳してもらう等が必要となっていた。筆者は 2108 年度から、ソースネクストのポケトークという AI 通訳機(図 2)を使用しました。ポケトークの活用で、通訳者に依頼することが非常に少なくなった。本機は文字表記も表示されるため、通知文にも活用できる。

低学年では、担任が中心となって本機や翻訳アプリなどを利用して連絡をとり、高学年では、日本語を習得した児童を通して、必要な書類等の提出を行う場合もある。外国人児童性の在籍する学校では、AI 通訳機を保持することを勧める。

母親がフィリピン人の母子家庭では、1 年生の入学時に市からの書類が全く理解できず、入学式直前まで連絡が取れなかつたという例もある。日本人の場合、その多くが保育園や幼稚園に通っており、その保育園や幼稚園から連絡が来るが、外国人児童の場合、保育園や幼稚園に通っていない場合も多く、学校側の把握が遅れるケースがある。ただ、中国人なら中国人、フィリピン人ならフィリピン人のコミュニティーがあり、そのコミュニティーに属している場合などは、そのコミュニティーを通して連絡できる場合もある。学校側が、外国人コミュニティーとのコミュニケーションを取っていると、問題を防げる場合もある。

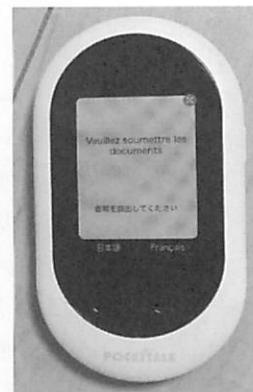


図 2 ポケトーク

PTA 活動については、日本人役員の善意で、学校の PTA 活動も、暗黙の了解で免除されている場合もある。教員だけでなく、PTA においても外国人児童生徒への理解が広まっている。

4.3. 事例報告

【Aさんの例】：過去の事例を報告する。Aさんの出身は中国で、現地の小学校に通っていた。両親は、日本で生活し、店舗を経営している。児童は、母国で母方の祖父母に育てられ、両親の経済基盤が確立できたため、来日した。父親は、日本語は話せず、母は簡単な日常会話ができ、ひらがなが読めるレベルであった。

学校の対応としては、来日が 3 学期という時期もあり、予算の都合上派遣通訳を委託できず、ボランティアの通訳をお願いすることになったが、そのボランティアも週 1 回 2 時間しか来られない状況であった。通訳がない状況に不安を感じたのか、母親が授業に同席し、通訳や授業の補佐を行うことになった。校内や教育委員会に日本語指導に対応する教育体制や専門職員がいないだけでなく、そのときの予算状況により、児童への支援に差が出る場合がある。また、東京都教育委員会「日本語指導が必要な児童・生徒への指導」(全 4 頁：本稿末尾の資料参照)を渡し、派遣(有料)通訳に児童の日本語指導を丸投げしてしまうケースもある。筆者は、日本語教育の専門家ではあるが、学級担任(さらに学年主任)をしているために、日本語指導主体の関わりができるない状況にある。東大和市の JSL 児童数から判断すると、加配が必要と考えられる。

入学直後において、Aさんは、校内において母親とのみの会話であったが、休み時間など、他の児童らが「どこから来たの?」「何が好き?」「おにごっこをして遊ぼう」など、積極的に話しかけるという状況が観察できた。通訳をしていた母親が「おにごっこ」等の知らない内容があったため、その都度、担任に質問していた。Aさんは、日本語でのコミュニケーションはできないが、顔を膨らませてブーッと吹き出したり、変な顔を見せたりする仕草で、日本人児童とコミュニケーションを取ろうとしていた。

日本語ができないため、背中から押したり、腕を掴んで、捻ることで力比べをしたりすることがあり、その行動を嫌がったり、意地悪をされていると感じていた児童も少なからずいたが、これは中国人児童の遊びのサインとなっている行為であった。担任がそのことを説明すると、納得した児童もいたが、感覚的に受け入れられないような児童もいた。

授業では、当然のことだが国語が難しく、1対1でボランティアが指導する取り出し授業を勧めたが、拒否された。当時(現在も)、教室不足で対応する部屋がなく(児童数が校舎の許容数を超えていたため、視聴覚室や理科室等も常に使用されている状況)、保健室での取り出しを提案したのだが、保健室は病気の人が行く所だから嫌だというのが理由である。この場合でも、日本語指導の担当者と教室が用意されれば、システムチックな日本語指導ができたと思われる。使用している教材は、ほぼひらがなで書いてあるため、通常の授業を進める中でひらがなの練習を担任が行った。

母親が授業に同席していたので、担任はAさんと一緒にひらがなの発音や読み方練習してもらった。Aさんは、1ヶ月後に、ある程度は読めるようになったが、発音できるというだけで、意味の理解まではできていなかつたと担任は報告している。

算数の授業では、計算式のみなら解答できるが、日本語で書かれた文章問題はすべて母親が対応していたが、2週間ほど経つと、「母親が教えてくれる、やってくれる」という自主性が失われた状態になり、すべての教科の学習態度に反映するようになった。

Aさんがこのようなったのは、教育体制に問題があるように思える。担任は30名以上の児童に授業を行いながら、Aさんに多くの時間を使うことは現実的にできない。また、Aさんがいる学級は、介助員の支援が必要な児童1名、通級に通っている児童1名、個別に声かけなどの支援が必要な児童が複数いる状況にあり、Aさんがいなくとも対応が難しい状況であった。組織や体制で対処していくべき問題を、担任個人が対応していかなくてはならない状況が、学校教育の大きな問題点と言える。

5. コミック教材の活用

筆者らの研究チームは、日本語学習者のためのコミック教材^(注2)の開発研究を行っている。これは、コミック作品の日本語表記を初級日本語に変換するという試みである。早野氏は荒木飛呂彦『ジョジョの奇妙な冒険』(集英社)、宮川サトシ原作『宇宙戦艦ティラミス』(新潮社)等の教材コミックを作成している。マンガの内容は、小学校高学年から成人向きである。日本語指導を5~6ヶ月受けている高学年児童に教材コミックを与えたところ、

その担任から非常に効果的であったと報告を受けている。日本語を学ぶ外国人留学生にも教材コミックは非常に好評であった。Aさんのようなケースは、低学年向けのコミック教材を与えて家庭で基礎日本語を学習してもらうのも一つの方法である。

現在、著作権の問題で、個人的な日本語指導や日本語教育でしか使用できない教材コミックであるが、東大和市のような状況を改善させるアイテムになるのではないかと期待する。

【注】

1. 早野慎吾(都留文科大学教授)を中心とする研究チーム(計16名)。学校教育での日本語指導研究を行っている。日本語指導の実態を、学校現場を訪れて調査している。現在、日本語教育研究所を拠点として、関東地方を中心に、全国的な調査を行っている。
2. 教材コミックとは、コミック作品のセリフ等の日本語表記を初級日本語や中級日本語に変換したものである。日本語学習者は日本語の教材として活用するが、日本人が読んでもキャラクターことば遣いのギャップがあって面白い。図3は『ジョジョの奇妙な冒険』(集英社)の1シーンを教材コミック化したもので、図4は原作である。J.P.ポルナレフがイギー(犬)の状況に不満を言うのであるが、ポルナレフのキャラクターことば遣いがずれており、『ジョジョの奇妙な冒険』ファンである筆者は非常に面白く感じた。

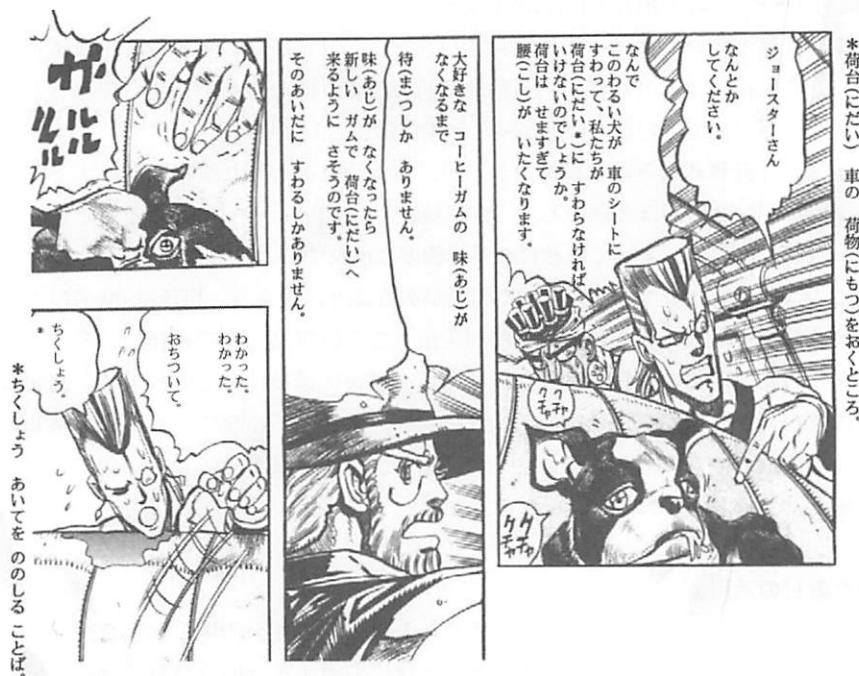


図3 コミック教材例 (早野作成版)



図4 荒木飛呂彦(2002)『ジョジョの奇妙な冒險』12:p.209 集英社文庫

【参考文献】

- 青山亭監修 早野慎吾編「学校通知文作成ソフトウェア(インドネシア語版)」『外国人児童生徒への日本語支援研究』立川日本語・日本語教育研究所
- 井上佳代 早野慎吾 (2006) 「外国人児童生徒に対する教育支援の研究—宮崎地区の調査から」『宮崎大学教育文化学部紀要(人文科学)』(14)
- 佐藤和之 早野慎吾 (2007) 「マイノリティ言語話者への教育支援—JSL 児童生徒多人数地域での取り組みー」『宮崎大学教育文化学部紀要(人文科学)』(17)
- 早野慎吾 宮田好恵(2011) 「年少者の言語能力と学力の関係—社会科教科書を用いた語彙調査からー」『Ars Linguistica』(18)
- 早野慎吾 松井洋子 宮田好恵(2010) 「外国人児童の語彙理解に関する研究—社会科教科書を用いた語彙調査からー」『Ars Linguistica』(17)
- 早野慎吾 小田原恵美子他(2009) 「学校通知文作成ソフトウェア(中国語版)について」『宮崎大学教育文化学部紀要(人文科学)』(21)
- 早野慎吾 小田原恵美子他(2009) 「学校通知文作成ソフトウェア(英語版)について」『宮崎大学教育文化学部紀要(人文科学)』(21)
- 早野慎吾 小田原恵美子他(2009) 「学校通知文作成ソフトウェア(ポルトガル語版)について」『宮崎大学教育文化学部紀要(人文科学)』(20)
- 早野慎吾 田中砂利子 松井洋子 宮田好恵(2009) 「外国人児童生徒の文章理解度について」

- ことばの意味が「わかる」ということ』『日本語学会 2009 年度秋季大会要旨集』
 松井洋子(2008)「多言語化する学校教育に求められる役割」『地域文化研究』(2)
 松井洋子 早野慎吾(2006)「年少者に対する日本語支援に関する研究」『宮崎大学教育文化学部紀要(人文科学)』(15)
 宮田好恵 松井洋子 早野慎吾(2018)「年少者の言語能力と学力に関する研究—日本語力と話者意識および生活習慣の関係について—」『日本語文化の研究』(1)

【資料】

東京都教育委員会
平成 30 年 3 月

日本語指導が必要な児童・生徒への指導

平成 29 年度の東京都公立学校における、日本語指導が必要な外国人児童・生徒の状況等をまとめました。日本語指導が必要な外国人児童・生徒が、基本的な日常会話に加え、学習活動に必要な日本語を身に付け、充実した学校生活を送ることができるよう、本資料を活用してください。

1 日本語指導が必要な外国人児童・生徒の状況

日本語指導が必要な児童・生徒とは

「日本語で日常会話が十分にできない児童・生徒」及び「日常会話ができるても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童・生徒」を指します。

(1) 東京都公立学校における日本語指導が必要な外国人児童・生徒数の 5 年間の推移 (単位:人)

校種	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小学校	1,100	1,285	1,454	1,564	2,249
中学校	602	650	807	814	969
高等学校	349	366	430	526	736
中等教育学校	0	0	0	0	0
義務教育学校				16	11
特別支援学校	5	5	6	12	28
合計	2,056	2,306	2,697	2,932	3,993

※平成 26、28 年度は文部科学省調査、平成 25、27、29 年度は東京都調査

校種	人数
小学校	2,249
中学校	969
高等学校	736
中等教育学校	0
義務教育学校	11
特別支援学校	28
合計	3,993

平成 29 年度の日本語指導が必要な外国人児童・生徒数は、3,993 人で前年度調査から 1,061 人増加しています。

(2019 年 3 月 31 日改稿受理)